



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5563 URL <https://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	78,235	△0.2	6,856	46.0	4,859	100.8	3,144	△27.4
2023年12月期	78,390	△1.2	4,696	△46.7	2,420	△76.7	4,330	△45.5

(注) 包括利益 2024年12月期 3,590百万円 (△29.8%) 2023年12月期 5,116百万円 (△52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	22.91	—	4.3	4.8	8.8
2023年12月期	31.50	—	6.2	2.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △1,096百万円 2023年12月期 △1,873百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	102,200	73,677	72.1	536.65
2023年12月期	100,750	71,436	70.9	520.62

(参考) 自己資本 2024年12月期 73,677百万円 2023年12月期 71,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,958	△4,848	△3,058	5,931
2023年12月期	8,776	△4,666	△5,242	7,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	3.00	—	6.00	9.00	1,234	28.6	1.8
2024年12月期	—	4.00	—	7.00	11.00	1,510	48.0	2.1
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年12月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

2025年12月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	137,295,472株	2023年12月期	137,217,772株
2024年12月期	4,281株	2023年12月期	2,497株
2024年12月期	137,261,175株	2023年12月期	137,475,227株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	72,398	4.0	5,625	54.0	4,980	41.3	5,773	△5.2
2023年12月期	69,630	△4.5	3,654	△56.6	3,525	△59.2	6,087	△8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	42.06	—
2023年12月期	44.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	100,890	72,184	71.5	525.78
2023年12月期	95,849	67,627	70.6	492.86

(参考) 自己資本 2024年12月期 72,184百万円 2023年12月期 67,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	21
(企業結合等関係)	22
4. 補足説明資料	23
(1) 連結業績	23
(2) 事業別業績	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日）における世界経済は、米国の景気が堅調に推移した一方で、同国金利高止まりによる円安の継続、ロシアによるウクライナ侵攻の継続や中東情勢の混乱等による国際社会の分断、欧州・中国の景気減速等、景気の先行き不透明な状況が継続しました。わが国経済は、雇用・所得環境が改善したことに加えて、インバウンド需要が支えとなり景気の緩やかな回復が見られた一方で、円安の継続や労働力不足によりエネルギー及び原材料価格、人件費が高騰する等、国内製造業においては製造コストが上昇する厳しい環境が継続しました。

このような事業環境の中、当社は製品の安定生産、大手需要家との価格フォーマミュラ契約の継続、コスト削減、販売価格改善等、積極的に収益改善のための取り組みに努めました。その結果、売上高は78,235百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は4,859百万円（同100.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度は投資有価証券の売却益の計上及び繰延税金資産の見直しにより税金費用が減少した一方、当連結会計年度は利益に応じた税金費用を計上した結果、3,144百万円（同27.4%減）となりました。

各事業の売上高及び経常利益は次の通りです。

また、各事業の経営成績については、添付資料23ページ「4. 補足説明資料」をご参照ください。

（単位：百万円、%）

区分	第124期（前連結会計年度） （2023.1.1～2023.12.31）				第125期（当連結会計年度） （2024.1.1～2024.12.31）				増減率	
	売上高		経常利益		売上高		経常利益		売上高	経常利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	52,876	67.5	△914	△37.8	51,756	66.2	1,085	22.3	△2.1	-
機能材料事業	13,844	17.7	1,995	82.4	13,979	17.9	1,656	34.1	1.0	△17.0
焼却灰資源化事業	6,882	8.8	713	29.5	7,744	9.9	1,412	29.1	12.5	97.9
アクアソリューション事業	1,660	2.1	125	5.2	1,570	2.0	115	2.4	△5.5	△8.5
電力事業	1,391	1.8	380	15.7	1,409	1.8	394	8.1	1.3	3.7
その他	1,735	2.2	119	4.9	1,775	2.3	195	4.0	2.3	63.1
合計	78,390	100.0	2,420	100.0	78,235	100.0	4,859	100.0	△0.2	100.8

②次期の見通し

鉄鋼需要の低迷により、合金鉄市況が低水準で推移する可能性があることや、中国の景気減退による電子部品等の需要後退懸念等、事業環境は依然として不透明な状況です。

次期の見通しにつきましては、現時点において合理的な算定が困難であるため業績予想については未定とし、算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。



当社は2025年10月に創業100周年を迎えます。創業以来一貫してマンガン系合金鉄を製造していることに加え、社会の変化に合わせて事業を拡大してまいりました。現在はこの合金鉄事業に機能材料事業・焼却灰資源化事業・アクアソリューション事業・電力事業を加えた5つの事業で社会課題の解決に取り組んでいます。次の100年も素材と環境で人々の暮らしを支え、より良い未来に向かって挑戦し続けます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,450百万円増加し102,200百万円となりました。流動資産は、棚卸資産などの増加により、前連結会計年度末と比べ2,384百万円増加し53,971百万円となりました。固定資産は繰延税金資産、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末と比べ933百万円減少し48,228百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金、支払手形及び買掛金などが増加しましたが、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末と比べ790百万円減少し28,522百万円となりました。なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金、リース債務（固定負債））は1,478百万円減少し17,076百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,241百万円増加し73,677百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,958百万円の収入となりました（前連結会計年度は8,776百万円の収入）。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,747百万円、減価償却費3,245百万円です。主な減少要因は、棚卸資産の増加3,360百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,848百万円の支出となりました（前連結会計年度は4,666百万円の支出）。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,299百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,058百万円の支出となりました（前連結会計年度は5,242百万円の支出）。主な増加要因は、短期借入金の増加による収入2,000百万円です。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,528百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,919百万円減少し5,931百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
自己資本比率 (%)	67.0	65.9	70.9	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	46.9	37.6	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.4	2.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	12.8	16.0	10.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払う全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年8月に以下の3項目を新たな株主還元方針として公表しました。

- 実力ベース純利益(※)を基準とし、配当性向40%程度
- 1株当たり年間配当下限10円
- 自己株式取得は、配当を補完する位置づけ

※実力ベース純利益：実力ベース経常利益（在庫影響等の一過性要因を除いた経常利益）×0.7（法人税等）

株主還元方針の通り、当期の期末配当につきましては、1株当たり7円とすることを2025年3月27日に開催予定の定時株主総会に上程する予定です（中間配当は4円）。詳細につきましては、本日開示の「2024年12月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期の剰余金の配当につきましては、現時点では合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます。具体的な配当額につきましては、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,867	5,947
受取手形及び売掛金	10,973	11,661
商品及び製品	18,694	21,032
仕掛品	282	319
原材料及び貯蔵品	11,651	12,629
その他	2,117	2,380
流動資産合計	51,587	53,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,407	19,135
減価償却累計額	△11,955	△12,179
建物及び構築物 (純額)	6,452	6,955
機械装置及び運搬具	43,528	44,872
減価償却累計額	△32,040	△33,865
機械装置及び運搬具 (純額)	11,488	11,007
土地	5,327	5,329
リース資産	4,131	4,141
減価償却累計額	△989	△1,162
リース資産 (純額)	3,142	2,978
建設仮勘定	154	415
その他	1,491	1,673
減価償却累計額	△1,136	△1,160
その他 (純額)	355	512
有形固定資産合計	26,919	27,199
無形固定資産	362	543
投資その他の資産		
投資有価証券	13,260	12,255
長期貸付金	5,201	5,367
退職給付に係る資産	723	1,267
繰延税金資産	2,412	1,327
その他	282	268
投資その他の資産合計	21,880	20,485
固定資産合計	49,162	48,228
資産合計	100,750	102,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	5,787
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,528	3,564
リース債務	156	170
未払法人税等	96	814
賞与引当金	222	268
役員賞与引当金	23	40
設備関係支払手形	10	1
その他	5,821	4,170
流動負債合計	16,090	18,817
固定負債		
長期借入金	8,866	5,498
リース債務	4,003	3,843
その他	353	363
固定負債合計	13,223	9,705
負債合計	29,313	28,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,096	11,108
資本剰余金	17,450	17,462
利益剰余金	38,685	40,457
自己株式	△0	△1
株主資本合計	67,231	69,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,620
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,824	1,660
退職給付に係る調整累計額	891	1,369
その他の包括利益累計額合計	4,204	4,650
純資産合計	71,436	73,677
負債純資産合計	100,750	102,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	78,390	78,235
売上原価	67,042	64,626
売上総利益	11,347	13,608
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,649	1,814
その他の販売費	165	163
給料及び手当	1,503	1,460
賞与引当金繰入額	83	106
役員賞与引当金繰入額	23	40
退職給付費用	73	71
研究開発費	631	588
その他	2,521	2,506
販売費及び一般管理費合計	6,651	6,751
営業利益	4,696	6,856
営業外収益		
受取利息	213	224
受取配当金	139	134
物品売却益	157	187
その他	322	191
営業外収益合計	833	738
営業外費用		
支払利息	545	592
持分法による投資損失	1,873	1,096
固定資産除却損	511	546
廃棄物処理費用	—	278
その他	178	222
営業外費用合計	3,109	2,735
経常利益	2,420	4,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	564	—
特別利益合計	564	—
特別損失		
災害による損失	—	112
固定資産除却損	21	—
関係会社株式売却損	47	—
その他	9	—
特別損失合計	78	112
税金等調整前当期純利益	2,906	4,747
法人税、住民税及び事業税	154	785
法人税等調整額	△1,578	816
法人税等合計	△1,423	1,602
当期純利益	4,330	3,144
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,330	3,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,330	3,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	132
繰延ヘッジ損益	△4	△0
退職給付に係る調整額	96	477
持分法適用会社に対する持分相当額	224	△164
その他の包括利益合計	785	445
包括利益	5,116	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,115	3,590
非支配株主に係る包括利益	1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,084	21,439	36,244	△3,001	65,767
会計方針の変更による累積的影響額			△219		△219
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,084	21,439	36,025	△3,001	65,547
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△1,670		△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益			4,330		4,330
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△4,000		4,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	△3,988	2,660	3,000	1,684
当期末残高	11,096	17,450	38,685	△0	67,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,020	5	1,599	794	3,419	37	69,225
会計方針の変更による累積的影響額							△219
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,020	5	1,599	794	3,419	37	69,005
当期変動額							
新株の発行							23
剰余金の配当							△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益							4,330
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減	△24				△24	△37	△61
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	△4	224	96	809	—	809
当期変動額合計	467	△4	224	96	784	△37	2,431
当期末残高	1,488	0	1,824	891	4,204	—	71,436

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,096	17,450	38,685	△0	67,231
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,096	17,450	38,685	△0	67,231
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△1,372		△1,372
親会社株主に帰属する当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	1,772	△0	1,795
当期末残高	11,108	17,462	40,457	△1	69,027

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,488	0	1,824	891	4,204	71,436
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,488	0	1,824	891	4,204	71,436
当期変動額						
新株の発行						23
剰余金の配当						△1,372
親会社株主に帰属する当期純利益						3,144
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△0	△164	477	445	445
当期変動額合計	132	△0	△164	477	445	2,241
当期末残高	1,620	0	1,660	1,369	4,650	73,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,906	4,747
減価償却費	2,945	3,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	16
受取利息及び受取配当金	△353	△359
支払利息	545	592
為替差損益 (△は益)	△128	1
持分法による投資損益 (△は益)	1,873	1,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△564	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	47	—
固定資産除却損	532	546
災害による損失	—	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,050	△688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,738	△3,360
前渡金の増減額 (△は増加)	279	△27
未収入金の増減額 (△は増加)	85	△169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,564	1,556
預り金の増減額 (△は減少)	43	△55
未払金の増減額 (△は減少)	187	291
未払費用の増減額 (△は減少)	126	△203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,072	△1,435
その他	△202	133
小計	10,376	6,233
利息及び配当金の受取額	141	134
利息の支払額	△547	△594
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,193	257
災害による損失の支払額	—	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,776	5,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,791	△4,299
有形固定資産の売却による収入	9	14
投資有価証券の取得による支出	△236	△110
投資有価証券の売却による収入	745	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27	—
その他	△420	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,666	△4,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	2,000
長期借入れによる収入	6,649	—
長期借入金の返済による支出	△3,058	△3,528
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
配当金の支払額	△1,670	△1,372
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
その他	△157	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,242	△3,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,044	△1,919
現金及び現金同等物の期首残高	8,895	7,851
現金及び現金同等物の期末残高	7,851	5,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有価金属の売却収入に関する会計方針の変更)

国内連結子会社であった中央電気工業㈱は、従来、焼却灰の熔融固化処理の過程で回収する有価金属については、売却見込価額で原材料及び貯蔵品として計上し、売却収入を製造原価から控除する方法で処理していましたが、リサイクル技術の向上等により有価金属の回収額が増加傾向にあること並びに第9次中期経営計画策定を契機とした収益及び原価管理体制の変更を行った結果、当連結会計年度の期首より、売上高及び対応する売上原価、商品及び製品を計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用されております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が26百万円増加するとともに、原材料及び貯蔵品が291百万円減少しております。また、受取手形及び売掛金が68百万円増加するとともに、その他流動資産が同額減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が1,984百万円、売上原価が2,029百万円増加したことにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の前期首残高は219百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「焼却灰資源化事業」、「アクアソリューション事業」及び「電力事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概 要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロシリコンの製造・販売並びにフェロクロム、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の販売 倉庫業 港湾荷役・構内作業の請負 マンガ、鉄山の権益保有 等
機能材料事業	酸化ジルコニウム、酸化ほう素、フェロボロン、水素吸蔵合金、リチウムイオン電池正極材料、マンガ系無機化学品の製造・販売 等
焼却灰資源化事業	電気炉による焼却灰溶融固化処理 等
アクアソリューション事業	排水処理装置：イオン交換塔（ほう素、ニッケル等重金属回収）の製造・販売 純水製造装置：イオン交換塔及びRO膜装置の製造・販売
電力事業	電力の供給
その他	サンプラー等鉄鋼用分析測定機器の製造・販売 プラスチックの加工・販売 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織改編に伴うセグメント区分の変更)

前連結会計年度において、当社グループは、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」を事業セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「焼却灰資源化事業」、「アクアソリューション事業」、「電力事業」として改編いたしました。

これに伴い「環境事業」に含めておりました電気炉による焼却灰溶融固化処理事業と環境システム事業を分割するとともに、それぞれ「焼却灰資源化事業」及び「アクアソリューション事業」に名称を変更しております。

これは、当社が2023年11月29日に公表した「中長期経営計画(2024年～2030年)」を機に当該5セグメント事業をコアと位置付け、これに合わせた収益管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有価金属の売却収入に関する会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から国内連結子会社であった中央電気工業(株)の焼却灰の溶融固化処理過程で回収する有価金属の売却収入の会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該会計方針の変更が遡及適用され、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、従来の方法に比べ、前連結会計年度の焼却灰資源化事業の売上高が1,984百万円増加し、セグメント利益が45百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	焼却灰資 源化事業	アクアソ リユース ン事業	電力 事業	計				
売上高										
顧客との契 約から生じ る収益	52,876	13,844	6,882	1,660	1,391	76,654	1,735	78,390	—	78,390
外部顧客へ の売上高	52,876	13,844	6,882	1,660	1,391	76,654	1,735	78,390	—	78,390
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	87	46	10	—	—	144	57	201	△201	—
計	52,963	13,890	6,892	1,660	1,391	76,799	1,793	78,592	△201	78,390
セグメント利 益又は損失 (△)	△914	1,995	713	125	380	2,300	119	2,420	—	2,420
セグメント資 産	54,703	18,102	8,335	1,437	4,926	87,506	1,945	89,451	11,298	100,750
その他の項目										
減価償却費	578	1,022	840	113	213	2,769	31	2,801	144	2,945
受取利息	213	0	0	0	0	213	0	213	—	213
支払利息	117	30	3	2	390	545	0	545	—	545
持分法投資 損失(△)	△1,873	—	—	—	—	△1,873	—	△1,873	—	△1,873
持分法適用 会社への投 資額	9,768	—	—	—	—	9,768	—	9,768	—	9,768
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,690	818	490	200	72	3,272	23	3,295	530	3,826

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,298百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,562百万円及びセグメント間の内部取引消去△1,264百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額144百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額530百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	焼却灰資 源化事業	アクアソ リユース 事業	電力 事業	計				
売上高										
顧客との契 約から生じ る収益	51,756	13,979	7,744	1,570	1,409	76,459	1,775	78,235	—	78,235
外部顧客へ の売上高	51,756	13,979	7,744	1,570	1,409	76,459	1,775	78,235	—	78,235
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	75	—	4	—	—	80	16	96	△96	—
計	51,831	13,979	7,749	1,570	1,409	76,539	1,791	78,331	△96	78,235
セグメント利 益	1,085	1,656	1,412	115	394	4,664	195	4,859	—	4,859
セグメント資 産	58,655	17,255	7,840	1,557	4,871	90,179	2,154	92,333	9,866	102,200
その他の項目										
減価償却費	799	1,029	928	127	217	3,103	33	3,136	109	3,245
受取利息	224	0	0	0	0	224	0	224	—	224
支払利息	173	27	6	5	379	592	0	592	—	592
持分法投資 損失 (△)	△1,096	—	—	—	—	△1,096	—	△1,096	—	△1,096
持分法適用 会社への投 資額	8,487	—	—	—	—	8,487	—	8,487	—	8,487
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,178	987	866	268	204	3,505	23	3,528	322	3,851

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,866百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,824百万円及びセグメント間の内部取引消去△957百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額109百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額322百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	520円62銭	536円65銭
1株当たり当期純利益	31円50銭	22円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から連結子会社であった中央電気工業(株)の焼却灰の熔融固化処理過程で回収する有価金属の売却収入の会計処理方法を変更しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の1株当たり純資産額は1円93銭減少し、1株当たり当期純利益は0円33銭減少しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,436	73,677
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,436	73,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	137,215,275	137,291,191

(注) 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,330	3,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,330	3,144
普通株式の期中平均株式数(株)	137,475,227	137,261,175

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 中央電気工業株式会社

事業の内容 焼却灰資源化事業

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、中央電気工業株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

新日本電工株式会社

(5) その他の取引の概要

当社では、2030年「あるべき姿」に向け、成長分野である中央電気工業株式会社の焼却灰資源化事業の重要性が益々大きくなることを受け、焼却灰資源化事業を当社本体として推進し事業戦略のスピード化及び規模拡大を促進するため、一体運営することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

4. 補足説明資料

(1) 連結業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	2023年	2024年			前期比	2024年通期見通し (11月6日公表)
	通期	上期	下期	通期	通期	
売上高	784	365	417	782	△2	798
経常利益	24	12	37	49	24	50
実力ベース経常利益※	55	20	32	52	△3	50
親会社株主に帰属する 当期純利益	43	5	26	31	△12	34
1株当たり当期純利益(円)	31.5	3.9	19.0	22.9	△8.6	24.8

※実力ベース経常利益：在庫影響や一過性要因を除いた利益

当連結会計年度は、人件費上昇等のコスト上昇による減益要因はあったものの、収益改善に加えて在庫影響のプラス効果により、経常利益は49億円(前年同期24億円)となりました。また、実力ベース経常利益は、合金鉄事業におけるマージン悪化や人件費上昇等によるコスト上昇を収益改善によりカバーし、ほぼ前年並みの52億円(前年同期55億円)となりました。

(2) 事業別業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

売上高	2023年	2024年			前期比	2024年通期見通し (8月7日公表)
	通期	上期	下期	通期	通期	
合金鉄事業	529	241	276	518	△11	535
機能材料事業	138	63	76	140	1	140
焼却灰資源化事業	69	38	39	77	9	77
アクアソリューション事業	17	8	8	16	△1	16
電力事業	14	6	8	14	0	14
その他	17	8	10	18	0	16
合計	784	365	417	782	△2	798

経常利益	2023年	2024年			前期比	2024年通期見通し (8月7日公表)
	通期	上期	下期	通期	通期	
合金鉄事業	△9	△4	15	11	20	15
国内	10	3	19	22	12	22
海外	△19	△8	△3	△11	8	△7
機能材料事業	20	6	11	17	△3	16
焼却灰資源化事業	7	8	6	14	7	13
アクアソリューション事業	1	1	1	1	0	1
電力事業	4	1	3	4	0	4
その他	1	1	1	2	1	1
合計	24	12	37	49	24	50

経常利益 (実力ベース)	2023年	2024年			前期比	2024年通期見通し (11月6日公表)
	通期	上期	下期	通期	通期	
合金鉄事業	23	1	10	11	△12	11
国内	26	3	14	17	△9	17
海外	△3	△2	△4	△6	△3	△6
機能材料事業	18	8	12	20	2	19
焼却灰資源化事業	8	8	6	14	6	14
アクアソリューション事業	1	1	0	1	0	1
電力事業	4	1	3	4	0	4
その他	1	1	1	2	1	1
合計	55	20	32	52	△3	50

(合金鉄事業)

当連結会計年度は、3月に発生した豪州でのサイクロン被害によるマンガン鉱石出荷停止の影響で原料のマンガン鉱石市況が一時的に上昇した一方、製品市況の上昇は世界的な鉄鋼需要低迷を背景として限定的となりました。

こうした状況のなか、国内合金鉄事業においては、粗鋼生産の低迷の影響により売上高は若干減少したものの、コスト改善や前年度マイナスだった在庫影響がプラスに転じたことで増益となりました。持分法適用会社の2社から成る海外合金鉄事業においては、マージンは悪化したものの、設備改修による安定生産や安価原料調達等の収益改善策を実施したことにより損失が縮小しました。

以上の結果、売上高は518億円（前年同期529億円）、経常利益は11億円（前年同期9億円の経常損失）と減収増益となりました。

一方、実力ベース経常利益は、コスト上昇を上回る収益改善や価格改善に努めたものの、マージン悪化の影響により11億円（前年同期23億円）と前年同期を下回りました。

(機能材料事業)

当連結会計年度は、電子部品材料の酸化ジルコニウムと酸化ほう素は主要顧客での在庫調整の長期化により販売数量は前年同期比で減少しました。車載用電池材料のリチウムイオン電池正極材の販売数量は能登半島地震の影響による減少が大きく、能力増強効果によるカバーはあったもののほぼ前年並みにとどまりました。その他の製品については、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は140億円（前年同期138億円）、経常利益は17億円（前年同期20億円）と増収減益となりました。

また、コスト改善やマンガン化成品等の付加価値に見合った価格改定を進めたことなどにより、震災影響等の一過性要因を除く実力ベース経常利益は20億円（前年同期18億円）と前年同期を上回りました。

(焼却灰資源化事業)

当連結会計年度は、電力料金、人件費等のコスト上昇の価格転嫁による焼却灰処理価格の適正化が進んだことに加え、溶融メタルに関連する市況の高位安定が継続しました。

以上の結果、売上高は77億円（前年同期69億円）、経常利益は14億円（前年同期7億円）と増収増益となりました。

また、実力ベース経常利益は14億円（前年同期8億円）と前年同期を上回りました。

(アクアソリューション事業)

当連結会計年度は、排水処理装置の販売数量が自動車生産量減少の影響等により前年同期比で減少しました。純水製造装置の販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は16億円（前年同期17億円）、経常利益は1億円（前年同期1億円）となりました。

(電力事業)

当連結会計年度は、気象条件に恵まれ、売上高は14億円（前年同期14億円）、経常利益は4億円（前年同期4億円）となりました。

＜参考指標＞

欧州高炭素フェロマンガ入市況 (出典: Fastmarkets)

(単位: \$/t)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	1,264	1,153	1,009	1,026	1,113
2024年	1,153	1,348	1,341	1,068	1,227

米国高炭素フェロマンガ入市況 (出典: METALS WEEK)

(単位: \$/t)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	1,438	1,425	1,292	1,179	1,333
2024年	1,217	1,423	1,567	1,369	1,394

マンガニ鉱石市況 (出典: Fastmarkets)

(単位: \$/Mn%)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	5.6	4.8	4.4	4.2	4.8
2024年	4.3	6.7	7.1	4.1	5.6

為替レート

(単位: 円/\$)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	132	137	145	148	141
2024年	149	156	149	153	151